

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化	
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	実施計画記載頁 125
対応する主な課題	大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部情報政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	0	0	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化計画を平成25年3月に策定した。	再掲 2-(6)-イ 142頁 3-(11)-イ 291頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高度化計画の策定により、事業化の位置付けが明確になり、事業実施に必要な基本設計及び実施設計の実施が円滑となる。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	100,330	直営による基本設計書の策定及び外部委託による実施設計を実施。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- 1 事業実施スケジュールの管理等を徹底する。
- 2 現地調査等を計画的に実施する。
- 3 関係機関との協議等を計画的に進める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	大災害の発生時に重要とされる県民への迅速な情報提供に対応可能な、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化に関する基本的な考え方を検討するため、検討委員会を設置し、検討を行った上で、高度化計画を策定した。計画に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 【内部要因】
- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業の推進にあたっては、無線通信、光ファイバ等有線通信及び衛星通信技術を組み合わせたネットワーク構築であり、情報通信関係の専門技術が必要であることから、技術職員の確保などによる執行体制の強化を図る必要がある。また事業の適正な履行を確保する必要があることから、事業の実施に伴うチェック機能の強化など検査体制の検討が必要である。
  - ・防災情報システム、河川情報システム、ダム管理システム等は、本ネットワークと整備時期が重複するため、整備区分にかかる協議や二重投資にならないよう整合性を図る必要がある。
- 【外部環境】
- ・総合行政情報通信ネットワーク高度化の整備費用は、ネットワークを県と市町村及び消防本部相互間において、防災目的で相互利用するため、双方に同等の受益があることを勘案し、市町村及び消防本部に一部負担を求めることを検討しており、今後市町村等と合意形成を図る必要がある。
  - ・また、消防・救急無線として総合行政情報通信ネットワークを一部利用することについては、消防力の強化による県民の安全・安心の確保につながるものであるため、積極的に支援することとし、その利用に当たっては、無線局の免許の取り扱い等について、無線局の許認可官庁である総務省沖縄総合通信事務所と協議する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本ネットワークは、災害時等の防災通信確保及び平常時における行政情報伝送の効率化等を図ることが目的であるので、災害時の通信系確保は当然として、平常時における積極的な利活用を推進することにより、ネットワークの利用効果を高めることができる。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度からの総合行政情報通信ネットワークの整備に向け、必要な情報通信関係の技術職の確保に努めるとともに、適正な事業執行を図るための検査体制も含めた組織体制を検討する。
- ・防災情報システムを所管する知事公室や河川情報システムを所管する土木建築部等と、整備区分などの役割分担等について協議を行い、二重投資等がないよう整合性を図る。
- ・市町村や消防本部と総合行政情報通信ネットワーク高度化の費用負担等について協議を重ね、工事開始までに合意形成を図る。
- ・また、消防・救急無線への回線提供等に関し、沖縄県消防通信指令施設運営協議会や沖縄総合通信事務所など関係機関と協議し、消防・救急無線の整備スケジュールに合わせて利用手続きを進める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化		
主な取組	統合型地理情報システム整備事業	実施計画 記載頁	125
対応する 主な課題	大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	導入	運用				→	県
				更新検討			
担当部課	企画部情報政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
電子自治体推進事業費	12,600	10,050	庁内での利用方法、県民への情報提供方法を検討した上で、沖縄県数値地形図や住宅地図等を搭載したASP方式による統合型GIS(地図を県庁各課で共有し、使用することで業務の効率化を図るシステム)を整備した。 【県単等】	再掲 2-(6)-イ 142頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	「沖縄県地図情報システム」の構築を完了し、各分野における地理情報を共有・提供できる仕組みが整備された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
統合型地理情報システム整備事業	10,500	沖縄県地図情報システムの運用開始【県単等】	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	統合型GISの閲覧件数については、平成25年度から特定のブラウザに依存しないシステムへ移行し利便性が向上することから件数の増加が見込まれる。今後、新たな地理空間情報の追加も予定しているため、さらなる閲覧件数の増加が見込まれる。
------	---

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

**【内部要因】**  
・統合型地理情報システム整備事業について、各部署でシステムを活用するためには、一定のスキルが必要であることから、システムに関する職員のスキルアップが必要である。

**【外部環境】**  
・統合型地理情報システムは、旧システムにおいても一定の閲覧件数があるが、特別の広報活動を行っていなかったことから本システムの存在が広く知られていないと考えられるため、県の広報媒体を活用するなど県民に対しさらに周知する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

25年度がシステム運用の初年度であり、改善余地の検証を始めたところ。  
地図情報システムの存在が広く知られていないことが考えられるため、周知する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

統合型地理情報システムに関する研修により職員のスキルアップを図り、地図情報の充実を推進する。また、県の広報媒体(ホームページや広報誌等)を活用した周知を行い、県民に対してシステム利用の促進を図る。

# 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	輸送手段及び避難地等の確保			
主な取組	地籍調査の促進	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	被災からの迅速な復旧・復興のためには地籍調査の成果による境界を正確に復元する必要があることから、地籍調査未完了市町村に対する事業実施に向けた指導・支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.0Km <sup>2</sup> 地籍調査面積	0.0Km <sup>2</sup>	6.2Km <sup>2</sup>	6.2Km <sup>2</sup>	6.2Km <sup>2</sup>	→	市町村
担当部課	企画部 土地対策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	地籍調査事業は平成23年度より県から市町村へ移行したことに伴い、未完了市町村(6市町村)へ事業の重要性及び必要性の周知を図り、担当窓口の設置指導、組織作りの支援を行った。	-
活動指標名			計画値	実績値
地籍調査面積			0.0Km <sup>2</sup>	0.0Km <sup>2</sup>
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="radio"/> 地籍調査未完了市町村(那覇市・石垣市・うるま市・南城市・国頭村・竹富町)に担当窓口が設置された。 <input type="radio"/> 那覇市が地籍調査準備室の新設に向けて作業を開始した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	○地籍調査未完了市町村(6市町村)に担当部署の設置に係る指導。 ○那覇市の平成26年度事業実施に伴う予算要望ヒアリング等の実施。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

○地籍調査未完了市町村に担当窓口が設置された。 ○平成25年度 那覇市が地籍調査準備室を新設し、体制を整備した。
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	○石垣市・沖縄市・南城市・国頭村・竹富町に担当窓口が設置された。 ○都市部で津波被害想定地区がある那覇市は準備室を新設して、平成26年度実施に向け作業を開始した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

地籍調査未完了地区において、大規模災害等の発生により土地の形状が変化した場合、従前の土地の境界が不明なため、道路・住宅等の復旧計画の策定や集団移転の際の換地事務等の遅滞が懸念される。
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

未完了市町村の地籍調査に対する重要性及び必要性の意識向上が必要。
----------------------------------

4 取組の改善案(Action)

地籍調査未完了市町村に対し、災害復旧の早期実施に資する地籍調査の重要性をより一層啓発するとともに、那覇市の取り組み事例をモデルとして、地籍調査の実施に向けた指導・支援の強化を図る。
--

様式1(主な取組)

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	② 輸送手段及び避難地等の確保	
主な取組	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	実施計画記載頁 126
対応する主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様を作成する。 また、避難所設置者の市町村に対してモデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	雨水等導入モデルの仕様作成	市町村への情報提供				→	県市町村
担当部課	企画部地域・離島課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	31,737	30,842	・県内において避難所に指定されている施設での雨水等貯留施設の設置・利用現況調査、東日本大震災時の避難所や住宅等の実態調査(岩手、宮城、福島)及び東京における事例調査等を実施した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-(2)-ア 26
活動指標名			計画値	実績値
避難施設における雨水利用を促進するため、市町村対象に説明会を開催する。			3回	3回
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・雨水・地下水等の利用現況調査の実施した結果を踏まえ、今後、県内自治体が対策を講じる際に必要な雨水導入モデルを作成することができた。 ・市町村を対象とした説明会は、計画どおり3回実施した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
-	-	・雨水を利用した災害時対策についての県民向け普及啓発業務 ・説明会未参加市町村等への説明会の実施【県単等】	-	



## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様取組を推進する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
市町村を対象とした説明会 参加市町村数	12 (H24年)	—	—	↗	—
状況説明	調査及びモデル仕様の作成は計画どおり実施されているが、事業完了が年度末となったため、説明会開催数は目標どおり3回実施したものの、参加市町村数は12に止まった。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

雨水の有効利用による災害時生活用水確保促進については、市町村における防災対策として重要な取組であるが、平成24年度は説明会の開催時期が年度末となり、市町村職員の参加が少なかったことから、今後は効果的に情報提供が行えるように開催時期等を見直す必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

災害時生活用水の確保については市町村の取組であるが、防災対策の重要性・必要性が理解されにくく、普及の促進が容易でないため、随時、説明会等により情報提供を行い、防災意識を喚起していく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

市町村が防災対策を着実に実施できるよう、雨水利用による通常時の経費節減等の効果も示していく。  
また、主要な避難施設(学校施設等)の整備に当たり、貯留槽の設置等雨水利用システムの導入が図られるよう適宜情報提供を行うとともに、多くの市町村職員が参加しやすい機会を捉えて説明会を開催するなど、防災体制の強化を促す。